

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月13日

上場取引所 東大

上場会社名 ポケットカード株式会社

コード番号 8519 URL <http://www.pocketcard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一

問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 池田 一彦

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5441-1924

平成22年5月13日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	37,532	△3.3	△6,818	—	△6,804	—	△4,104	—
21年2月期	38,826	△3.4	1,845	△41.6	1,838	△42.0	1,259	34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△69.32	—	△8.5	△3.2	△18.2
21年2月期	21.27	—	2.5	0.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	200,389	45,706	22.8	772.07
21年2月期	219,700	50,310	22.9	849.83

(参考) 自己資本 22年2月期 45,706百万円 21年2月期 50,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	20,261	△947	△20,365	8,244
21年2月期	△9,336	△70	△2,874	9,301

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	4.25	—	4.25	8.50	503	40.0	1.0
22年2月期	—	4.25	—	4.25	8.50	503	—	1.0
23年2月期 (予想)	—	4.25	—	4.25	8.50		—	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月1日付で連結子会社であるポケット・ダイレクト株式会社を吸収合併したことに伴い、連結子会社が存在しなくなったことから平成23年2月期の連結業績予想は記載しておりませんが、次ページに平成23年2月期の個別業績予想を記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 60,270,444株 21年2月期 60,270,444株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 1,070,392株 21年2月期 1,069,874株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	37,203	△3.4	△7,080	—	△7,066	—	△4,256	—
21年2月期	38,506	△3.8	1,591	△47.6	1,577	△48.2	1,106	28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△71.91	—
21年2月期	18.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	199,880	45,328	22.7	765.68
21年2月期	219,379	50,085	22.8	846.03

(参考) 自己資本 22年2月期 45,328百万円 21年2月期 50,085百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,100	△4.3	500	—	500	—	600	—	10.14
通期	36,200	△2.7	2,200	—	2,200	—	1,400	—	23.65

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、本資料に記載した予想と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出など一部で景気回復の兆しがみられたものの、企業収益の大幅な減少や、雇用情勢・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷など、厳しい経済環境が続きました。

クレジットカード業界においては、日常支出におけるクレジットカード決済の浸透等に伴いカードショッピング取扱高は引き続き拡大したものの、個人消費の低迷を受け成長率は鈍化しており、また高水準で推移する利息返還請求への対応や、貸金業法の完全施行に向けた取組みの強化など、業界を取巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは「新ビジネス環境への適応とオンリーワン・サービスの追求」をスローガンに、激変するビジネス環境に適応すべく、収益構造の変革や業務効率化によるコスト構造の見直しを図るとともに、カード利用状況の精緻な分析やお客さま対応の品質向上、利便性の高い商品・サービスの提供等を通じてオンリーワン・サービスの追求を図ってまいりました。

営業ネットワークの拡大に向けた取り組みにつきましては、ファッション雑誌「LEE（リー）」公式デザインクレジットカード「LEEマルシェカード」、オンラインショッピングサイト「SELECT SQUARE（セレクトスクエア）」を運営する株式会社セレクトスクエアとの提携による「SELECT SQUARE CARD（セレクトスクエアカード）」など提携カードを発行いたしました。また、これら個人向けクレジットカードに加え、トステム株式会社との提携により事業者向けクレジットカード「建デポ・プロ ビジネスカード」を発行し、同社が展開する事業者向け建材専門店『建デポ・プロ』の来店客をターゲットとして募集を開始いたしました。

当連結会計年度における営業収益につきましては、割賦購入あっせん部門は、各種マーケティング施策の実施により、取扱高が2,739億41百万円（前期比3.6%増）と堅調に推移したことに加え、ショッピングリボ推進に向けたサービスの拡充やリボ専用カードの募集強化に努めた結果、前期に比べ10億70百万円の増加、プロセッシング部門はプロセッシング受託件数並びに保証債務残高が大幅に拡大したことにより前期に比べ11億10百万円の増加となりました。一方、融資部門は、貸金業法改正に伴う消費者金融マーケットの縮小並びに与信の厳格運用等の影響により、融資残高が1,257億18百万円（前期比8.9%減）と減少し、また上限金利を利息制限法に定める範囲内への引き下げを順次実施した結果、前期に比べ34億70百万円の減少となりました。以上の結果、営業収益全体では375億32百万円（前期比3.3%減）となりました。

営業費用につきましては、各種コスト削減に努めましたが、利息返還請求が引き続き高水準で推移していること、並びに今年6月に予定されている貸金業法の完全施行に備え、利息返還損失関連の引当金について保守的な積み増しを実施し、前期末に比べ57億13百万円の増加となる190億82百万円となったこと等により、営業費用全体では443億50百万円（前期比19.9%増）となりました。

以上の結果、営業損失は68億18百万円、経常損失は68億4百万円、当期純損失は41億4百万円となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、一部の指標で景気の持ち直しがみられるものの、企業収益の悪化に伴う雇用情勢の悪化、個人消費の減退等、景気の下振れリスクが存在する厳しい状況にあり、当クレジットカード業界におきましても、利息返還請求動向の先行き不透明感や貸金業法完全施行の影響など、楽観を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社は「クレジットカード本来業務への回帰とビジネスモデルの転換」を骨子とした経営改善計画に基づき、①選択と集中による営業戦略の再構築 ②経費全般の更なる見直しによ

る経営体制の改善 ③組織体制のスリム化と効率化—を着実に進めていくと共に、本年6月に予定されております貸金業法完全施行を円滑に迎えるための各種取組・対応に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、営業収益362億円、営業利益22億円、経常利益22億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

なお、平成22年3月1日に連結子会社のポケット・ダイレクト株式会社を吸収合併しておりますので、次期の業績見通しにつきましては、個別業績の見通しを記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

① 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から193億10百万円減少し、2,003億89百万円となりました。これは主に、割賦売掛金の減少が71億46百万円、営業貸付金の減少が122億91百万円となったことによるものです。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計につきましては、前連結会計年度末から147億6百万円減少し、1,546億83百万円となりました。これは主に、長期借入金等の返済により有利子負債合計が198億62百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末から46億4百万円減少し、457億6百万円となりました。これは主に利益剰余金が46億7百万円減少したことによるものです。

また自己資本比率は、22.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、10億56百万円減少の82億44百万円となりました。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、202億61百万円（前連結会計年度は、93億36百万円の減少）となりました。これは主に、割賦売掛金の減少が71億46百万円、営業貸付金の減少が122億91百万円となったことによるものであります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9億47百万円（前連結会計年度は、70百万円の減少）となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出9億58百万円によるものであります。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、203億65百万円（前連結会計年度は、28億74百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金等の返済により有利子負債合計が198億62百万円減少し、配当金の支払による支出が5億3百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な事項であると位置付け、株主の皆さまへの適正な利益還元を実現すると共に、事業の拡大及び企業競争力の強化のための内部留保を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことのできる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金は、中間配当金4.25円、期末配当金4.25円、年間配当金8.5円の実施を決定いたし

ました。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金4.25円、期末配当金4.25円、年間配当金8.5円の実施を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

①経済環境の変化による影響について

当社の主要事業である金融サービス事業は、経済環境の急激な変化による雇用情勢、個人消費、個人所得等の悪化を要因として、クレジットカードの利用状況並びに返済状況が悪化する可能性があります。このような状況となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②マーケットの競争環境変化について

当社の属するクレジットカード業界は、銀行系・信販系・流通系といった従来の業態の垣根を越えた合併・再編の動きが活発に行なわれております。当社は、クレジットカード業界における「Only One企業」を目指し、競争優位性のある独創的なサービス（オンリーワン・サービス）の提供と企業総合力の向上に努めておりますが、今後当業界の競争環境は大きく変化する恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③提携先の業績悪化による影響について

提携カードの発行による新規会員の獲得、並びに提携を通じたカード会員向けのサービス提供は、事業基盤の拡大や顧客満足度の向上へ繋がるなど、重要な要素と位置付けられます。当社においても会員拡大や様々なサービスの提供に関し、多数の企業等と業務提携を行っておりますが、提携先の業績が悪化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達及び調達金利について

クレジットカード会社のビジネスモデルにおいて、安定した資金調達はビジネスの根幹をなす重要な業務であり、当社は、都市銀行・地方銀行・信託銀行等からの借入、社債・CPの発行、資産証券化の実施等、資金調達手段の拡大・多様化を図り、安定した資金調達を行っております。

しかし、市場環境の急激な変化、業績悪化等の理由による当社の信用力の低下、信用格付けの引き下げ等の事態が発生した場合、取引先金融機関の貸出姿勢が変更されることや債券市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達を行なう際の調達金利は、市場環境その他の要因により変動し、資金調達に係る費用もこの影響を受けます。当社は、資金調達手段の多様化、金利スワップの活用等により金利変動リスクの軽減を図っておりますが、将来の市場環境及び金利の動向によっては資金調達に係る費用が増大する可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等について

（i）融資事業関連の法的規制等について

（イ）貸金業法の改正について

当社の主要業務の一つであります融資業務は、「貸金業法」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という）の適用を受けております。

平成22年6月に予定されている「貸金業法」の完全施行に伴い、顧客の信用情報に関する調査を実施し、他社からの借入状況等を勘案した結果、従来貸付けを行なうことができた顧客に対し貸付けを実施しないことや、顧客の返済能力を超えていると認められる部分について貸付けを抑制する必要があります。

これらの規制が実施されることにより、各社の貸し出しスタンスの変更や与信の厳格化が進行する可能性があります。当業界の市場規模が縮小し、貸倒れが増加する恐れがあります。

当社は適切に融資事業を行ってまいります。今後これらの法改正により、予想を超えて利息収入が減少する場合や、業務運用の変更やシステム開発に伴いコストが大幅に増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) みなし弁済及び超過利息返還請求について

当社は、平成19年11月から営業貸付金については、「利息制限法」第1条第1項に定められた利息の上限(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)よりも低い水準の金利を提供しておりますが、過去に実施した貸付けにおいて、「利息制限法」に定められた利息の上限を超過する部分があります。

「利息制限法」ではこの超過部分についての利息の契約は無効とされておりますが、同条第2項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することはできないとされております。一方、貸金業法第43条は、一定の条件を満たす場合に当該超過部分を有効な利息の弁済とみなす(以下、「みなし弁済」という。)としております。

しかしながら、この、「みなし弁済」は、近年においては、有効な利息と認められる場合の要件を厳格に解釈する最高裁判例も出ており、「貸金業法」完全施行後においては、「みなし弁済」規定の撤廃が予定されております。

当社においても、「貸金業法施行規則」の改正に伴う各種対応を図る必要があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、「利息制限法」に定められた利息の最高限度を超過する部分の返還請求が増加していることから、当該損失に備え引当金の計上を行っておりますが、予想を超えて増加した場合、または関連法令等が改正された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 業務規制等について

当社は、「割賦販売法」の適用を受けており、各種の業務規制(取引条件の表示、書面の交付、契約の解除等に伴う損害賠償等の額の制限、信用購入のあっせん業者に対する抗弁、支払能力を超える購入の防止、報告書の徴収、継続的役務取引に関する消費者トラブル防止等)を受けております。

また、同法は、平成21年12月に加盟店調査義務、契約の民事ルール等の個別クレジットに関する規制の強化、クレジットカード番号等の保護に関して改正が行われ、さらに、過剰なクレジット利用の防止の為、支払可能見込額調査を課す改正も予定されております。

これらの法令等の規制を遵守できなかった場合、行政処分又は罰則等を受ける恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令等が改正された場合、改正の内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) その他の法的規制等について

当社の行う事業に関連する各種法令等が改正された場合、改正の内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱いについて

平成15年5月に個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」という。)の基本法が公布・施行され、平成17年4月に全面施行されております。当社は同法における個人情報取扱事業者に該当します。当社は、お客さまからお預りした個人情報を厳格に取扱い管理することがクレジットカード会社の社会的責務と認識し、情報セキュリティ体制の強化、従業員への社内教育の徹底等、個人情報の取扱いに万全を尽くしており、個人情報を適切に管理している企業として平成17年12月にはプライバシーマークを取得するなど、継続的な改善に努めております。しかしながら、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合及びその他何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報ネットワークシステム又は技術的システム等に生じる混乱、故障、その他の損害について

当社は業務の遂行上、内部及び外部の情報ネットワークシステム又は技術システム等に依存しております。これらのネットワーク又はシステムにおいて、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、自然災害、停電、コンピューターウィルス及びこれに類する事象により障害等が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年5月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客さまの視点に立った独創的で利便性の高いサービス・商品の提供を通じて、お客さまと長期的な関係を築くことがクレジットカードビジネスの要諦であると認識しており、長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。この考えのもと、当社は経営理念である「お客さまが主役」を実践し、お客さまに選ばれる「Only One企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的活用による事業効率の改善と株主価値の向上を目指しており、ROA及びROEを重視し、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社の属するクレジットカード業界は、公共料金や税金等公金分野への決済領域の拡大や電子マネーの普及に伴う少額決済市場の拡大等により、カードショッピングの取扱高は堅調に推移するものと見込んでおりますが、一方で、経済環境の悪化に伴う個人消費の低迷、また貸金業法の完全施行に伴うビジネス環境の変化、高水準で推移する利息返還請求への対応など、当社を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想されます。

このような環境の中、当社は「クレジットカード本来業務への回帰とビジネスモデルの転換」を骨子とした経営改善計画に基づき、①選択と集中による営業戦略の再構築 ②経費全般の更なる見直しによる経営体質の改善 ③組織体制のスリム化と効率化—を着実に進めていくと共に、本年6月に予定されております貸金業法完全施行を円滑に迎えるための各種取組・対応に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,301	8,244
割賦売掛金	※1, ※3 67,346	※1, ※2, ※3 60,200
営業貸付金	※5, ※6, ※8 138,031	※2, ※3, ※5, ※6, ※8 125,739
繰延税金資産	5,116	6,812
その他	8,421	9,861
貸倒引当金	※8 △16,190	※8 △19,216
流動資産合計	212,027	191,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	207	197
減価償却累計額	△112	△121
建物（純額）	95	76
器具及び備品	630	707
減価償却累計額	△457	△532
器具備品（純額）	172	174
有形固定資産合計	267	250
無形固定資産		
ソフトウェア	4,453	3,877
その他	94	39
無形固定資産合計	4,547	3,916
投資その他の資産		
投資有価証券	260	248
繰延税金資産	1,687	2,996
その他	※5 930	※5 1,355
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	2,857	4,580
固定資産合計	7,672	8,746
資産合計	219,700	200,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,941	8,952
短期借入金	28,000	41,430
1年内返済予定の長期借入金	29,101	26,513
コマーシャル・ペーパー	20,500	11,700
1年内償還予定の社債	12,200	19,100
未払法人税等	93	63
賞与引当金	142	130
ポイント引当金	808	690
債務保証損失引当金	950	1,541
その他	2,520	3,073
流動負債合計	102,256	113,194
固定負債		
社債	19,100	—
長期借入金	32,834	12,129
債権流動化債務	※3 11,000	※2, ※3 22,000
退職給付引当金	242	268
利息返還損失引当金	3,888	7,040
その他	69	50
固定負債合計	67,133	41,488
負債合計	169,389	154,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,268	11,268
資本剰余金	12,730	12,730
利益剰余金	27,611	23,004
自己株式	△1,299	△1,299
株主資本合計	50,310	45,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	2
評価・換算差額等合計	△0	2
純資産合計	50,310	45,706
負債純資産合計	219,700	200,389

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業収益		
割賦購入あっせん収益	7,586	8,657
融資収益	27,488	24,018
融資代行収益	76	13
金融収益	39	8
その他の収益	3,636	4,834
営業収益合計	38,826	37,532
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	767	631
販売消耗品費	939	919
販売手数料	4,026	3,761
ポイント引当金繰入額	808	690
貸倒引当金繰入額	9,346	12,892
債務保証損失引当金繰入額	950	1,541
債務保証損失	205	441
利息返還損失引当金繰入額	2,951	6,533
役員報酬	115	94
従業員給与手当賞与	3,094	2,899
賞与引当金繰入額	142	130
退職給付費用	47	111
福利厚生費	362	336
通信費	1,829	1,850
情報処理料	1,470	1,567
賃借料	436	364
減価償却費	1,520	1,664
租税公課	950	933
その他	3,167	3,234
販売費及び一般管理費合計	33,133	40,596
金融費用		
支払利息	2,022	2,048
その他の金融費用	1,826	1,706
金融費用計	3,848	3,754
営業費用合計	36,981	44,350
営業利益又は営業損失(△)	1,845	△6,818
営業外収益		
雑収入	27	27
営業外収益合計	27	27

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外費用		
雑損失	34	14
営業外費用合計	34	14
経常利益又は経常損失(△)	1,838	△6,804
特別利益		
投資有価証券売却益	641	22
特別利益合計	641	22
特別損失		
固定資産除売却損	※2 113	※2 63
減損損失	※3 91	※3 16
投資有価証券評価損	5	5
投資有価証券売却損	—	2
過年度給与	102	—
その他	9	1
特別損失合計	321	89
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,159	△6,871
法人税、住民税及び事業税	1,766	238
法人税等調整額	△866	△3,006
法人税等合計	900	△2,767
当期純利益又は当期純損失(△)	1,259	△4,104

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,268	11,268
当期末残高	11,268	11,268
資本剰余金		
前期末残高	12,730	12,730
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12,730	12,730
利益剰余金		
前期末残高	26,855	27,611
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△503
当期純利益又は当期純損失(△)	1,259	△4,104
当期変動額合計	755	△4,607
当期末残高	27,611	23,004
自己株式		
前期末残高	△1,299	△1,299
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△1,299	△1,299
株主資本合計		
前期末残高	49,554	50,310
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△503
当期純利益又は当期純損失(△)	1,259	△4,104
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	755	△4,607
当期末残高	50,310	45,703

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	3
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	△0	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	3
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	△0	2
純資産合計		
前期末残高	49,555	50,310
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△503
当期純利益又は当期純損失(△)	1,259	△4,104
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	3
当期変動額合計	754	△4,604
当期末残高	50,310	45,706

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,159	△6,871
減価償却費	1,520	1,664
減損損失	91	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	521	3,025
ポイント引当金の増減額(△は減少)	38	△118
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	298	591
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	870	3,152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	25
投資有価証券評価損益(△は益)	5	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△641	△19
固定資産除売却損益(△は益)	67	40
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△10,657	7,146
営業貸付金の増減額(△は増加)	526	12,291
貯蔵品の増減額(△は増加)	56	△59
立替金の増減額(△は増加)	692	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	△102	1,011
債権流動化に伴う差入保証金の増減額(△は増加)	△6	△533
その他	△906	△451
小計	△5,454	20,905
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,882	△644
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,336	20,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73	△119
無形固定資産の取得による支出	△847	△958
投資有価証券の取得による支出	△99	—
投資有価証券の売却による収入	853	31
その他	95	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,650	13,430
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△4,500	△8,800
長期借入れによる収入	15,810	7,227
長期借入金の返済による支出	△34,131	△30,519
社債の償還による支出	△5,200	△12,200
債権流動化による収入	11,000	11,000
配当金の支払額	△503	△503
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,874	△20,365

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,273	△1,056
現金及び現金同等物の期首残高	21,575	9,301
現金及び現金同等物の期末残高	9,301	8,244

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ポケット・ダイレクト株式会社	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
① その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	同左
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左
② たな卸資産 貯蔵品	最終仕入原価法	最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
① 有形固定資産(リース資産を除く)	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 器具備品 3～20年 (追加情報) 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 器具備品 4～20年 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	同左
③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	_____	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正企業会計基準適用指針第16号）（以下、リース会計基準等）を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース会計基準等の適用初年度開始後に、新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。また、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。
④ 長期前払費用	定額法	同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	同左
③ ポイント引当金	カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当連結会計年度末における費用負担見込額を計上しております。	同左

	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
④ 債務保証損失引当金	保証業務に係る債務保証の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。	同左
⑤ 退職給付引当金	従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
⑥ 利息返還損失引当金	利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段…金利スワップ及び為替予約 ・ ヘッジ対象…借入金及び外貨建買掛金 	同左
③ ヘッジ方針	財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左

	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
① 収益及び費用の計上基準	収益の計上基準は、次のとおりであります。	同左
イ 総合あっせん	顧客手数料…… 期日到来基準による残債方式	
ロ 個品あっせん	加盟店手数料… 発生基準 顧客手数料…… 期日到来基準による残債方式	
ハ 融資	加盟店手数料… 発生基準	
ニ 融資代行	発生基準による残債方式 発生基準	
	(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。	
	残債方式	
	元本残高に対して、一定の料率で手数料を算出し、期日到来の都度手数料算出額を収益計上する方法	
② 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年2月28日	当連結会計年度 平成22年2月28日																																								
<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">66,818</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">67,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>2</p> <p>※3 債権流動化債務 割賦売掛金11,000百万円を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。</p> <p>4 偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 29,376百万円</p> <p>※5 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">5,951</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">7,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。</p> <p>(2) 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の債権であります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	部門別	金額（百万円）	総合あっせん	66,818	個品あっせん	528	計	67,346	区分	金額(百万円)	破綻先債権	502	延滞債権	5,951	3ヶ月以上延滞債権	1,390	貸出条件緩和債権	7,022	合計	14,866	<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">59,645</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">60,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 債権の流動化 債権流動化に伴い、当連結会計年度末において、割賦売掛金15,900百万円がオフバランスとなっております。 また、この他に割賦売掛金11,000百万円及び営業貸付金11,000百万円を信託受益権として流動化しております。</p> <p>※3 債権流動化債務 割賦売掛金11,000百万円及び営業貸付金11,000百万円を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。</p> <p>4 偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 40,181百万円</p> <p>※5 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">5,977</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">8,481</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 破綻先債権 同左</p> <p>(2) 延滞債権 同左</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 同左</p>	部門別	金額（百万円）	総合あっせん	59,645	個品あっせん	555	計	60,200	区分	金額(百万円)	破綻先債権	611	延滞債権	5,977	3ヶ月以上延滞債権	1,582	貸出条件緩和債権	8,481	合計	16,652
部門別	金額（百万円）																																								
総合あっせん	66,818																																								
個品あっせん	528																																								
計	67,346																																								
区分	金額(百万円)																																								
破綻先債権	502																																								
延滞債権	5,951																																								
3ヶ月以上延滞債権	1,390																																								
貸出条件緩和債権	7,022																																								
合計	14,866																																								
部門別	金額（百万円）																																								
総合あっせん	59,645																																								
個品あっせん	555																																								
計	60,200																																								
区分	金額(百万円)																																								
破綻先債権	611																																								
延滞債権	5,977																																								
3ヶ月以上延滞債権	1,582																																								
貸出条件緩和債権	8,481																																								
合計	16,652																																								

前連結会計年度 平成21年2月28日	当連結会計年度 平成22年2月28日																								
<p>※6 営業貸付金の貸出コミットメント</p> <p>当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1,295,515百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">137,922百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,157,592百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>7 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約</p> <p>当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> </table> <p>※8 貸倒引当金のうち9,481百万円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	1,295,515百万円	貸出実行残高	137,922百万円	差引額	1,157,592百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	15,000百万円	借入実行残高	15,000百万円	差引額	－百万円	<p>※6 営業貸付金の貸出コミットメント</p> <p>当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1,219,396百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">125,713百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,682百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>7 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約</p> <p>当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,214百万円</td> </tr> </table> <p>※8 貸倒引当金のうち12,042百万円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	1,219,396百万円	貸出実行残高	125,713百万円	差引額	1,093,682百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	11,000百万円	借入実行残高	8,786百万円	差引額	2,214百万円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	1,295,515百万円																								
貸出実行残高	137,922百万円																								
差引額	1,157,592百万円																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	15,000百万円																								
借入実行残高	15,000百万円																								
差引額	－百万円																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	1,219,396百万円																								
貸出実行残高	125,713百万円																								
差引額	1,093,682百万円																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	11,000百万円																								
借入実行残高	8,786百万円																								
差引額	2,214百万円																								

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日																																																																		
<p>1 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>263,937</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>88,996</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>7,184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>363,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>（固定資産除却損）</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期前払費用 （賃借権利金等）</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、金融サービス事業に係る資産については金融サービス事業資産グループとし、遊休資産等については個々の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、当該資産の将来キャッシュ・フローが当該資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失（91百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産69百万円、ソフトウェア21百万円であります。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	263,937	個品あっせん	533	融資	88,996	融資代行	7,184	その他	2,709	計	363,360	長期前払費用 （賃借権利金等）	3百万円	建物	57百万円	器具備品	51百万円	ソフトウェア	1百万円	合計	113百万円	場所	用途	種類	東京都港区他	遊休資産	リース資産	東京都港区他	遊休資産	ソフトウェア	<p>1 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>273,401</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>65,301</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,678</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>343,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>（固定資産除却損）</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期前払費用 （賃借権利金等）</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、金融サービス事業に係る資産については金融サービス事業資産グループとし、遊休資産等については個々の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、当該資産の将来キャッシュ・フローが当該資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失（16百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産10百万円、器具備品6百万円であります。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	273,401	個品あっせん	539	融資	65,301	融資代行	1,482	その他	2,678	計	343,403	長期前払費用 （賃借権利金等）	1百万円	建物	18百万円	器具備品	15百万円	ソフトウェア	27百万円	合計	63百万円	場所	用途	種類	東京都港区他	遊休資産	リース資産	東京都港区他	遊休資産	器具備品
部門別	金額(百万円)																																																																		
総合あっせん	263,937																																																																		
個品あっせん	533																																																																		
融資	88,996																																																																		
融資代行	7,184																																																																		
その他	2,709																																																																		
計	363,360																																																																		
長期前払費用 （賃借権利金等）	3百万円																																																																		
建物	57百万円																																																																		
器具備品	51百万円																																																																		
ソフトウェア	1百万円																																																																		
合計	113百万円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
東京都港区他	遊休資産	リース資産																																																																	
東京都港区他	遊休資産	ソフトウェア																																																																	
部門別	金額(百万円)																																																																		
総合あっせん	273,401																																																																		
個品あっせん	539																																																																		
融資	65,301																																																																		
融資代行	1,482																																																																		
その他	2,678																																																																		
計	343,403																																																																		
長期前払費用 （賃借権利金等）	1百万円																																																																		
建物	18百万円																																																																		
器具備品	15百万円																																																																		
ソフトウェア	27百万円																																																																		
合計	63百万円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
東京都港区他	遊休資産	リース資産																																																																	
東京都港区他	遊休資産	器具備品																																																																	

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	60,270,444	—	—	60,270,444

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,069,257	787	170	1,069,874

(注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	251	4.25	平成20年2月29日	平成20年5月13日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	251	4.25	平成20年8月31日	平成20年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	251	4.25	平成21年2月28日	平成21年5月12日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	60,270,444	—	—	60,270,444

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,069,874	606	88	1,070,392

(注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	251	4.25	平成21年2月28日	平成21年5月12日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	251	4.25	平成21年8月31日	平成21年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	251	4.25	平成22年2月28日	平成22年5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	176百万円	減価償却累計額相当額	88百万円	減損損失累計額相当額	69百万円	期末残高相当額	17百万円	1年以内	35百万円	1年超	53百万円	合計	88百万円	リース資産減損勘定期末残高	69百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	35百万円	支払利息相当額	1百万円	減損損失	69百万円	<p>リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	176百万円	減価償却累計額相当額	124百万円	減損損失累計額相当額	50百万円	期末残高相当額	1百万円	1年以内	36百万円	1年超	17百万円	合計	53百万円	リース資産減損勘定期末残高	50百万円	支払リース料	36百万円	リース資産減損勘定の取崩額	29百万円	減価償却費相当額	35百万円	支払利息相当額	1百万円	減損損失	10百万円
取得価額相当額	176百万円																																																		
減価償却累計額相当額	88百万円																																																		
減損損失累計額相当額	69百万円																																																		
期末残高相当額	17百万円																																																		
1年以内	35百万円																																																		
1年超	53百万円																																																		
合計	88百万円																																																		
リース資産減損勘定期末残高	69百万円																																																		
支払リース料	36百万円																																																		
減価償却費相当額	35百万円																																																		
支払利息相当額	1百万円																																																		
減損損失	69百万円																																																		
取得価額相当額	176百万円																																																		
減価償却累計額相当額	124百万円																																																		
減損損失累計額相当額	50百万円																																																		
期末残高相当額	1百万円																																																		
1年以内	36百万円																																																		
1年超	17百万円																																																		
合計	53百万円																																																		
リース資産減損勘定期末残高	50百万円																																																		
支払リース料	36百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	29百万円																																																		
減価償却費相当額	35百万円																																																		
支払利息相当額	1百万円																																																		
減損損失	10百万円																																																		

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

親会社等との取引が発生しているものの、取引金額、期末残高ともに僅少な為、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 関連当事者との取引

親会社等との取引が発生しているものの、取引金額、期末残高ともに僅少な為、記載しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

プロミス株式会社（東京証券取引所に上場）

朝日エンタープライズ株式会社（非上場）

三洋信販株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年2月28日	当連結会計年度 平成22年2月28日																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,091百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>営業債権有税償却</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,116百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,582百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△326百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,687百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,803百万円</td></tr> </table>	減損損失	8百万円	貸倒引当金	4,091百万円	未払事業税	14百万円	営業債権有税償却	191百万円	賞与引当金	57百万円	ポイント引当金	328百万円	債務保証損失引当金	386百万円	その他	40百万円	<hr/>		評価性引当額	△3百万円	<hr/>		計	5,116百万円	減損損失	42百万円	退職給付引当金	72百万円	利息返還損失引当金	1,582百万円	投資有価証券評価損	285百万円	その他	31百万円	<hr/>		評価性引当額	△326百万円	<hr/>		計	1,687百万円	繰延税金資産合計	6,803百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,685百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>営業債権有税償却</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">627百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,834百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,864百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△326百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,998百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,832百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△22百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△22百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△24百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,808百万円</td></tr> </table>	減損損失	2百万円	貸倒引当金	5,685百万円	未払事業税	5百万円	営業債権有税償却	149百万円	賞与引当金	53百万円	ポイント引当金	280百万円	債務保証損失引当金	627百万円	その他	35百万円	<hr/>		評価性引当額	△4百万円	<hr/>		計	6,834百万円	減損損失	20百万円	退職給付引当金	100百万円	利息返還損失引当金	2,864百万円	投資有価証券評価損	287百万円	その他	52百万円	<hr/>		評価性引当額	△326百万円	<hr/>		計	2,998百万円	繰延税金資産合計	9,832百万円	未収事業税	△22百万円	<hr/>		計	△22百万円	その他有価証券評価差額金	△1百万円	<hr/>		計	△1百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△24百万円	差引：繰延税金資産の純額	9,808百万円
減損損失	8百万円																																																																																																										
貸倒引当金	4,091百万円																																																																																																										
未払事業税	14百万円																																																																																																										
営業債権有税償却	191百万円																																																																																																										
賞与引当金	57百万円																																																																																																										
ポイント引当金	328百万円																																																																																																										
債務保証損失引当金	386百万円																																																																																																										
その他	40百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
評価性引当額	△3百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
計	5,116百万円																																																																																																										
減損損失	42百万円																																																																																																										
退職給付引当金	72百万円																																																																																																										
利息返還損失引当金	1,582百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損	285百万円																																																																																																										
その他	31百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
評価性引当額	△326百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
計	1,687百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	6,803百万円																																																																																																										
減損損失	2百万円																																																																																																										
貸倒引当金	5,685百万円																																																																																																										
未払事業税	5百万円																																																																																																										
営業債権有税償却	149百万円																																																																																																										
賞与引当金	53百万円																																																																																																										
ポイント引当金	280百万円																																																																																																										
債務保証損失引当金	627百万円																																																																																																										
その他	35百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
評価性引当額	△4百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
計	6,834百万円																																																																																																										
減損損失	20百万円																																																																																																										
退職給付引当金	100百万円																																																																																																										
利息返還損失引当金	2,864百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損	287百万円																																																																																																										
その他	52百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
評価性引当額	△326百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
計	2,998百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	9,832百万円																																																																																																										
未収事業税	△22百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
計	△22百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
計	△1百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	△24百万円																																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	9,808百万円																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																										

（有価証券関係）

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年2月28日現在）

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	64	71	6
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	64	71	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	37	30	△6
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	37	30	△6
合計	101	101	△0

（注）1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、5百万円減損処理を行っております。

2 減損処理にあたっては、期末日現在の時価の下落率が帳簿価額の50%以上である場合は、全て減損処理を行い、期末日現在の時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
853	641	—

3 時価評価されていないその他有価証券（平成21年2月28日現在）

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	158
合計	158

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成22年2月28日現在）

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	76	82	6
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	76	82	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	9	7	△1
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9	7	△1
合計	85	90	4

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、5百万円減損処理を行っております。
- 2 減損処理にあたっては、期末日現在の時価の下落率が帳簿価額の50%以上である場合は、全て減損処理を行い、期末日現在の時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
31	22	2

3 時価評価されていないその他有価証券（平成22年2月28日現在）

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	157
合計	157

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、原則として対象となる負債を有するものに限り金利スワップ取引を利用しており、外貨決済に必要な範囲内で為替予約取引を利用してはおりますが、短期的な売買差益を獲得する目的のために利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、金利及び為替変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的としてのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しており、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。なお、当社グループは信用度の高い国際的な金融機関等とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクの発生の可能性は極めて小さいと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行、管理については実施権限、管理、報告方法を定めた社内ルールに従い、提出会社の財務部が決済権限者の承認を得て行っており、取引の実行と管理の各業務については内部牽制が有効に機能する体制を取っています。また取引実行後、遅滞なく担当役員に報告されています。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 金利スワップ取引に係る契約額等に記載の想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。 また、当連結会計年度末における為替予約残高はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年2月28日現在）及び当連結会計年度（平成22年2月28日現在）

該当事項はありません。

当社グループのデリバティブ取引はいずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 採用している退職給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年2月28日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△651百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△346百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">△178百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△63百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金（ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">△242百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</p>	イ. 退職給付債務	△651百万円	ロ. 年金資産	304百万円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△346百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	168百万円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△178百万円	ヘ. 前払年金費用	△63百万円	ト. 退職給付引当金（ホ+ヘ）	△242百万円	イ. 勤務費用	50百万円	ロ. 利息費用	9百万円	ハ. 期待運用収益	△4百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△8百万円	<hr/>		ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	47百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 採用している退職給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成22年2月28日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△724百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△376百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">△245百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△22百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金（ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">△268百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ. 退職給付債務	△724百万円	ロ. 年金資産	348百万円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△376百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	130百万円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△245百万円	ヘ. 前払年金費用	△22百万円	ト. 退職給付引当金（ホ+ヘ）	△268百万円	イ. 勤務費用	50百万円	ロ. 利息費用	9百万円	ハ. 期待運用収益	△3百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	54百万円	<hr/>		ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	111百万円
イ. 退職給付債務	△651百万円																																																																
ロ. 年金資産	304百万円																																																																
<hr/>																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△346百万円																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	168百万円																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△178百万円																																																																
ヘ. 前払年金費用	△63百万円																																																																
ト. 退職給付引当金（ホ+ヘ）	△242百万円																																																																
イ. 勤務費用	50百万円																																																																
ロ. 利息費用	9百万円																																																																
ハ. 期待運用収益	△4百万円																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△8百万円																																																																
<hr/>																																																																	
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	47百万円																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ. 割引率	1.5%																																																																
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
イ. 退職給付債務	△724百万円																																																																
ロ. 年金資産	348百万円																																																																
<hr/>																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△376百万円																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	130百万円																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△245百万円																																																																
ヘ. 前払年金費用	△22百万円																																																																
ト. 退職給付引当金（ホ+ヘ）	△268百万円																																																																
イ. 勤務費用	50百万円																																																																
ロ. 利息費用	9百万円																																																																
ハ. 期待運用収益	△3百万円																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	54百万円																																																																
<hr/>																																																																	
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	111百万円																																																																

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	
1株当たり純資産額	849.83円	1株当たり純資産額	772.07円
1株当たり当期純利益	21.27円	1株当たり当期純損失	69.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,259	△4,104
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,259	△4,104
普通株式の期中平均株式数 (株)	59,200,917	59,200,353

（重要な後発事象）

前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日																
-----	<p>当社は、平成22年1月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社であるポケット・ダイレクト株式会社を平成22年3月1日付けで吸収合併いたしました。</p> <p>1 合併の目的 当社は、平成19年9月に保険代理店事業及び物販事業を会社分割により設立（ポケット・ダイレクト株式会社）し、同事業の拡大を図ってまいりましたが、今般のノンバンク業界を取り巻く環境へ適応すべく、グループ全体の経営資源の集約を図るため吸収合併いたしました。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程 合併決議取締役会 平成22年1月13日 合併契約締結 平成22年1月13日 合併期日（効力発生日） 平成22年3月1日 （注）本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、またポケット・ダイレクト株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併承認株主総会を開催いたしませんでした。</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ポケット・ダイレクト株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容 当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>3 吸収合併の相手会社に関する事項（平成22年2月28日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">会社名</td> <td>ポケット・ダイレクト株式会社（消滅会社）</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>保険代理店業等</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">5名</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	ポケット・ダイレクト株式会社（消滅会社）	主な事業の内容	保険代理店業等	営業収益	350百万円	当期純利益	152百万円	総資産	588百万円	負債	130百万円	純資産	458百万円	従業員数	5名
会社名	ポケット・ダイレクト株式会社（消滅会社）																
主な事業の内容	保険代理店業等																
営業収益	350百万円																
当期純利益	152百万円																
総資産	588百万円																
負債	130百万円																
純資産	458百万円																
従業員数	5名																

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,935	7,692
割賦売掛金	※1, ※3 67,346	※1, ※2, ※3 60,200
営業貸付金	※5, ※6, ※8 138,031	※2, ※3, ※5, ※6, ※8 125,739
貯蔵品	195	—
原材料及び貯蔵品	—	255
前払費用	334	315
繰延税金資産	5,111	6,806
未収入金	4,419	4,975
保証求償権	3,093	3,867
立替金	118	129
その他	230	287
貸倒引当金	※8 △16,190	※8 △19,216
流動資産合計	211,627	191,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	207	197
減価償却累計額	△112	△121
建物（純額）	95	76
器具備品	630	707
減価償却累計額	△457	△532
器具備品（純額）	172	174
有形固定資産合計	267	250
無形固定資産		
ソフトウェア	4,453	3,877
電話加入権	39	39
ソフトウェア仮勘定	55	—
無形固定資産合計	4,547	3,916
投資その他の資産		
投資有価証券	260	248
関係会社株式	80	80
破産更生債権等	※5 3	※5 3
長期前払費用	156	93
繰延税金資産	1,687	2,996
差入保証金	615	1,140
施設利用権	19	19
その他	136	99
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	2,937	4,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
固定資産合計	7,752	8,826
資産合計	219,379	199,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,939	8,952
短期借入金	28,000	41,430
1年内返済予定の長期借入金	29,101	26,513
コマーシャル・ペーパー	20,500	11,700
1年内償還予定の社債	12,200	19,100
未払金	1,832	2,505
未払費用	578	429
未払法人税等	42	8
賞与引当金	140	129
ポイント引当金	808	690
債務保証損失引当金	950	1,541
その他	69	64
流動負債合計	102,161	113,064
固定負債		
社債	19,100	—
長期借入金	32,834	12,129
債権流動化債務	※3 11,000	※2, ※3 22,000
退職給付引当金	242	268
利息返還損失引当金	3,888	7,040
その他	69	50
固定負債合計	67,133	41,488
負債合計	169,294	154,552

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,268	11,268
資本剰余金		
資本準備金	12,577	12,577
その他資本剰余金	152	152
資本剰余金合計	12,730	12,730
利益剰余金		
利益準備金	509	509
その他利益剰余金		
別途積立金	24,285	24,285
繰越利益剰余金	2,591	△2,168
利益剰余金合計	27,386	22,626
自己株式	△1,299	△1,299
株主資本合計	50,085	45,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	2
評価・換算差額等合計	△0	2
純資産合計	50,085	45,328
負債純資産合計	219,379	199,880

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業収益		
割賦購入あっせん収益	7,586	8,657
融資収益	27,488	24,018
融資代行収益	76	13
金融収益	39	8
その他の収益	3,316	4,506
営業収益合計	38,506	37,203
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	748	621
販売消耗品費	939	919
販売手数料	4,029	3,762
ポイント引当金繰入額	808	690
貸倒引当金繰入額	9,346	12,892
債務保証損失引当金繰入額	950	1,541
債務保証損失	205	441
利息返還損失引当金繰入額	2,951	6,533
役員報酬	115	94
従業員給与手当賞与	3,066	2,863
賞与引当金繰入額	140	129
退職給付費用	47	111
福利厚生費	358	331
通信費	1,828	1,847
情報処理料	1,470	1,567
賃借料	432	359
減価償却費	1,520	1,664
租税公課	949	933
その他	3,158	3,225
販売費及び一般管理費合計	33,066	40,530
金融費用		
支払利息	2,022	2,048
その他の金融費用	1,826	1,706
金融費用計	3,848	3,754
営業費用合計	36,914	44,284
営業利益又は営業損失(△)	1,591	△7,080
営業外収益		
雑収入	19	27
営業外収益合計	19	27

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外費用		
雑損失	34	14
営業外費用合計	34	14
経常利益又は経常損失(△)	1,577	△7,066
特別利益		
投資有価証券売却益	641	22
特別利益合計	641	22
特別損失		
固定資産除売却損	※2 113	※2 63
減損損失	※3 91	※3 16
投資有価証券評価損	5	5
投資有価証券売却損	—	2
過年度給与	101	—
貯蔵品評価損	3	—
貯蔵品廃棄損	4	—
その他	1	1
特別損失合計	320	89
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,897	△7,134
法人税、住民税及び事業税	1,657	129
法人税等調整額	△866	△3,006
法人税等合計	791	△2,877
当期純利益又は当期純損失(△)	1,106	△4,256

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,268	11,268
当期末残高	11,268	11,268
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,577	12,577
当期末残高	12,577	12,577
その他資本剰余金		
前期末残高	152	152
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	152	152
資本剰余金合計		
前期末残高	12,730	12,730
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12,730	12,730
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	509	509
当期末残高	509	509
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	49	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△49	—
当期変動額合計	△49	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	24,285	24,285
当期末残高	24,285	24,285
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,938	2,591
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△503
当期純利益又は当期純損失(△)	1,106	△4,256
特別償却準備金の取崩	49	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額合計	653	△4,760
当期末残高	2,591	△2,168
利益剰余金合計		
前期末残高	26,782	27,386
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△503
当期純利益又は当期純損失(△)	1,106	△4,256
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	603	△4,760
当期末残高	27,386	22,626
自己株式		
前期末残高	△1,299	△1,299
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△1,299	△1,299
株主資本合計		
前期末残高	49,481	50,085
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△503
当期純利益又は当期純損失(△)	1,106	△4,256
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	603	△4,760
当期末残高	50,085	45,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	3
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	△0	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	3
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	△0	2
純資産合計		

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
前期末残高	49,482	50,085
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△503
当期純利益又は当期純損失(△)	1,106	△4,256
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	3
当期変動額合計	602	△4,757
当期末残高	50,085	45,328

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
1 有価証券の評価基準及び評価方法		
(1) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左
(2) その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	同左
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品	最終仕入原価法	最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 器具備品 3～20年 (追加情報) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 器具備品 4～20年 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左

項目	前事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナ ンス・リース取引に係 るリース資産</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) ポイント引当金</p> <p>(4) 債務保証損失引当金</p>	<p>—————</p> <p>定額法</p> <p>支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>金銭債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに備え るため、支給見込額のうち、当事業年 度に負担すべき額を計上してござい ます。</p> <p>カード利用促進を目的とするポイン ト制度に基づき、カード会員に付与し たポイントによる費用負担に備えるた め、当事業年度末における費用負担見 込額を計上しております。</p> <p>保証業務に係る債務保証の損失に備 えるため、当事業年度末における損失 発生見込額を計上しております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によってござい ます。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成19年3月30日 改正企業会計基準第13号)及び「リー ス取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成19年3月 30日改正企業会計基準適用指針第16 号)(以下、リース会計基準等)を当 事業年度から適用し、通常の売買取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。なお、リース会計基準等 の適用初年度開始後に、新たに発生 した所有権移転外ファイナンス・リー ス取引はありません。また、リース 取引開始日が平成21年2月28日以 前の所有権移転外ファイナンス・リー ス取引については、通常の貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。この変更に伴う損益に 与える影響はありません。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
(5) 退職給付引当金	<p>従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	同左
(6) 利息返還損失引当金	<p>利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>	同左
6 収益及び費用の計上基準	<p>収益の計上基準は、次のとおりであります。</p>	
(1) 総合あっせん	<p>顧客手数料……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料……発生基準</p>	同左
(2) 個品あっせん	<p>顧客手数料……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料……発生基準</p>	
(3) 融資	<p>発生基準による残債方式</p>	同左
(4) 融資代行	<p>発生基準 (注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。 残債方式 元本残高に対して、一定の料率で手数料を算出し、期日到来の都度手数料算出額を収益計上する方法</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————
8 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	<p>原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。</p>	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段…金利スワップ及び為替予約 ・ ヘッジ対象…借入金及び外貨建買掛金 	同左

項目	前事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
(3) ヘッジ方針	財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。	同左
(4) ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」へ変更しております。なお、前事業年度の「原材料及び貯蔵品」は、195百万円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年 2月28日	当事業年度 平成22年 2月28日																																								
<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">66,818</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">67,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 債権流動化債務 割賦売掛金11,000百万円を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。</p> <p>4 偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 29,376百万円</p> <p>※5 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">5,951</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">7,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。</p> <p>(2) 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	66,818	個品あっせん	528	計	67,346	区分	金額(百万円)	破綻先債権	502	延滞債権	5,951	3ヶ月以上延滞債権	1,390	貸出条件緩和債権	7,022	合計	14,866	<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">59,645</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">60,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 債権の流動化 債権流動化に伴い、当事業年度末において、割賦売掛金15,900百万円がオフバランスとなっております。 また、この他に割賦売掛金11,000百万円及び営業貸付金11,000百万円を信託受益権として流動化しております。</p> <p>※3 債権流動化債務 割賦売掛金11,000百万円及び営業貸付金11,000百万円を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。</p> <p>4 偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 40,181百万円</p> <p>※5 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">5,977</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">8,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 破綻先債権 同左</p> <p>(2) 延滞債権 同左</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 同左</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	59,645	個品あっせん	555	計	60,200	区分	金額(百万円)	破綻先債権	611	延滞債権	5,977	3ヶ月以上延滞債権	1,582	貸出条件緩和債権	8,481	合計	16,652
部門別	金額 (百万円)																																								
総合あっせん	66,818																																								
個品あっせん	528																																								
計	67,346																																								
区分	金額(百万円)																																								
破綻先債権	502																																								
延滞債権	5,951																																								
3ヶ月以上延滞債権	1,390																																								
貸出条件緩和債権	7,022																																								
合計	14,866																																								
部門別	金額 (百万円)																																								
総合あっせん	59,645																																								
個品あっせん	555																																								
計	60,200																																								
区分	金額(百万円)																																								
破綻先債権	611																																								
延滞債権	5,977																																								
3ヶ月以上延滞債権	1,582																																								
貸出条件緩和債権	8,481																																								
合計	16,652																																								

前事業年度 平成21年2月28日	当事業年度 平成22年2月28日																								
<p>※6 営業貸付金の貸出コミットメント</p> <p>当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,295,515百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">137,922百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,157,592百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>7 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約</p> <p>当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> </table> <p>※8 貸倒引当金のうち9,481百万円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	1,295,515百万円	貸出実行残高	137,922百万円	差引額	1,157,592百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	15,000百万円	借入実行残高	15,000百万円	差引額	－百万円	<p>※6 営業貸付金の貸出コミットメント</p> <p>当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,219,396百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">125,713百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,682百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>7 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約</p> <p>当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,214百万円</td> </tr> </table> <p>※8 貸倒引当金のうち12,042百万円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	1,219,396百万円	貸出実行残高	125,713百万円	差引額	1,093,682百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	11,000百万円	借入実行残高	8,786百万円	差引額	2,214百万円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	1,295,515百万円																								
貸出実行残高	137,922百万円																								
差引額	1,157,592百万円																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	15,000百万円																								
借入実行残高	15,000百万円																								
差引額	－百万円																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	1,219,396百万円																								
貸出実行残高	125,713百万円																								
差引額	1,093,682百万円																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	11,000百万円																								
借入実行残高	8,786百万円																								
差引額	2,214百万円																								

（損益計算書関係）

前事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日																																																																
<p>1 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>263,937</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>88,996</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>7,184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>（固定資産除却損）</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期前払費用 （賃借権利金等）</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、金融サービス事業に係る資産については金融サービス事業資産グループとし、遊休資産等については個々の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、当該資産の将来キャッシュ・フローが当該資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失（91百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産69百万円、ソフトウェア21百万円であります。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	263,937	個品あっせん	533	融資	88,996	融資代行	7,184	その他	12	計	360,664	長期前払費用 （賃借権利金等）	3百万円	建物	57百万円	器具備品	51百万円	ソフトウェア	1百万円	合計	113百万円	場所	用途	種類	東京都港区他	遊休資産	リース資産	東京都港区他	遊休資産	ソフトウェア	<p>1 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>273,401</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>65,301</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>340,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>（固定資産除却損）</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期前払費用 （賃借権利金等）</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、金融サービス事業に係る資産については金融サービス事業資産グループとし、遊休資産等については個々の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、当該資産の将来キャッシュ・フローが当該資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失（16百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産10百万円、器具備品6百万円であります。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	273,401	個品あっせん	539	融資	65,301	融資代行	1,482	計	340,725	長期前払費用 （賃借権利金等）	1百万円	建物	18百万円	器具備品	15百万円	ソフトウェア	27百万円	合計	63百万円	場所	用途	種類	東京都港区他	遊休資産	リース資産	東京都港区他	遊休資産	器具備品
部門別	金額(百万円)																																																																
総合あっせん	263,937																																																																
個品あっせん	533																																																																
融資	88,996																																																																
融資代行	7,184																																																																
その他	12																																																																
計	360,664																																																																
長期前払費用 （賃借権利金等）	3百万円																																																																
建物	57百万円																																																																
器具備品	51百万円																																																																
ソフトウェア	1百万円																																																																
合計	113百万円																																																																
場所	用途	種類																																																															
東京都港区他	遊休資産	リース資産																																																															
東京都港区他	遊休資産	ソフトウェア																																																															
部門別	金額(百万円)																																																																
総合あっせん	273,401																																																																
個品あっせん	539																																																																
融資	65,301																																																																
融資代行	1,482																																																																
計	340,725																																																																
長期前払費用 （賃借権利金等）	1百万円																																																																
建物	18百万円																																																																
器具備品	15百万円																																																																
ソフトウェア	27百万円																																																																
合計	63百万円																																																																
場所	用途	種類																																																															
東京都港区他	遊休資産	リース資産																																																															
東京都港区他	遊休資産	器具備品																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,069,257	787	170	1,069,874

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,069,874	606	88	1,070,392

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日	当事業年度 自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	176百万円	減価償却累計額相当額	88百万円	減損損失累計額相当額	69百万円	期末残高相当額	17百万円	1年以内	35百万円	1年超	53百万円	合計	88百万円	リース資産減損勘定期末残高	69百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	35百万円	支払利息相当額	1百万円	減損損失	69百万円	<p>リース取引開始日が平成21年 2月 28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	176百万円	減価償却累計額相当額	124百万円	減損損失累計額相当額	50百万円	期末残高相当額	1百万円	1年以内	36百万円	1年超	17百万円	合計	53百万円	リース資産減損勘定期末残高	50百万円	支払リース料	36百万円	リース資産減損勘定の取崩額	29百万円	減価償却費相当額	35百万円	支払利息相当額	1百万円	減損損失	10百万円
取得価額相当額	176百万円																																																		
減価償却累計額相当額	88百万円																																																		
減損損失累計額相当額	69百万円																																																		
期末残高相当額	17百万円																																																		
1年以内	35百万円																																																		
1年超	53百万円																																																		
合計	88百万円																																																		
リース資産減損勘定期末残高	69百万円																																																		
支払リース料	36百万円																																																		
減価償却費相当額	35百万円																																																		
支払利息相当額	1百万円																																																		
減損損失	69百万円																																																		
取得価額相当額	176百万円																																																		
減価償却累計額相当額	124百万円																																																		
減損損失累計額相当額	50百万円																																																		
期末残高相当額	1百万円																																																		
1年以内	36百万円																																																		
1年超	17百万円																																																		
合計	53百万円																																																		
リース資産減損勘定期末残高	50百万円																																																		
支払リース料	36百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	29百万円																																																		
減価償却費相当額	35百万円																																																		
支払利息相当額	1百万円																																																		
減損損失	10百万円																																																		

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年 2月 28日）及び当事業年度（平成22年 2月 28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 平成21年2月28日	当事業年度 平成22年2月28日																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 （繰延税金資産）</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,091百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>営業債権有税償却</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,111百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,582百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△326百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,687百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,798百万円</td></tr> </table>	減損損失	8百万円	貸倒引当金	4,091百万円	未払事業税	9百万円	営業債権有税償却	191百万円	賞与引当金	56百万円	ポイント引当金	328百万円	債務保証損失引当金	386百万円	その他	39百万円	<hr/>		評価性引当額	△3百万円	<hr/>		計	5,111百万円	減損損失	42百万円	退職給付引当金	72百万円	利息返還損失引当金	1,582百万円	投資有価証券評価損	285百万円	その他	31百万円	<hr/>		評価性引当額	△326百万円	<hr/>		計	1,687百万円	繰延税金資産合計	6,798百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 （繰延税金資産）</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,685百万円</td></tr> <tr><td>営業債権有税償却</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">627百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,828百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,864百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△326百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,998百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,827百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△22百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△22百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△24百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,802百万円</td></tr> </table>	減損損失	2百万円	貸倒引当金	5,685百万円	営業債権有税償却	149百万円	賞与引当金	52百万円	ポイント引当金	280百万円	債務保証損失引当金	627百万円	その他	35百万円	<hr/>		評価性引当額	△4百万円	<hr/>		計	6,828百万円	減損損失	20百万円	退職給付引当金	100百万円	利息返還損失引当金	2,864百万円	投資有価証券評価損	287百万円	その他	52百万円	<hr/>		評価性引当額	△326百万円	<hr/>		計	2,998百万円	繰延税金資産合計	9,827百万円	未収事業税	△22百万円	<hr/>		計	△22百万円	其他有価証券評価差額金	△1百万円	<hr/>		計	△1百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△24百万円	差引：繰延税金資産の純額	9,802百万円
減損損失	8百万円																																																																																																								
貸倒引当金	4,091百万円																																																																																																								
未払事業税	9百万円																																																																																																								
営業債権有税償却	191百万円																																																																																																								
賞与引当金	56百万円																																																																																																								
ポイント引当金	328百万円																																																																																																								
債務保証損失引当金	386百万円																																																																																																								
その他	39百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
評価性引当額	△3百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
計	5,111百万円																																																																																																								
減損損失	42百万円																																																																																																								
退職給付引当金	72百万円																																																																																																								
利息返還損失引当金	1,582百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	285百万円																																																																																																								
その他	31百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
評価性引当額	△326百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
計	1,687百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	6,798百万円																																																																																																								
減損損失	2百万円																																																																																																								
貸倒引当金	5,685百万円																																																																																																								
営業債権有税償却	149百万円																																																																																																								
賞与引当金	52百万円																																																																																																								
ポイント引当金	280百万円																																																																																																								
債務保証損失引当金	627百万円																																																																																																								
その他	35百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
評価性引当額	△4百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
計	6,828百万円																																																																																																								
減損損失	20百万円																																																																																																								
退職給付引当金	100百万円																																																																																																								
利息返還損失引当金	2,864百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	287百万円																																																																																																								
その他	52百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
評価性引当額	△326百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
計	2,998百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	9,827百万円																																																																																																								
未収事業税	△22百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
計	△22百万円																																																																																																								
其他有価証券評価差額金	△1百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
計	△1百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	△24百万円																																																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	9,802百万円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																								

（1株当たり情報）

前事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		当事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	
1株当たり純資産額	846.03円	1株当たり純資産額	765.68円
1株当たり当期純利益	18.70円	1株当たり当期純損失	71.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,106	△4,256
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,106	△4,256
普通株式の期中平均株式数 (株)	59,200,917	59,200,353

（重要な後発事象）

前事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日																
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>当社は、平成22年1月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社であるポケット・ダイレクト株式会社を平成22年3月1日付けで吸収合併いたしました。</p> <p>1 合併の目的 当社は、平成19年9月に保険代理店事業及び物販事業を会社分割により設立（ポケット・ダイレクト株式会社）し、同事業の拡大を図ってまいりましたが、今般のノンバンク業界を取り巻く環境へ適応すべく、グループ全体の経営資源の集約を図るため吸収合併いたしました。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程 合併決議取締役会 平成22年1月13日 合併契約締結 平成22年1月13日 合併期日（効力発生日） 平成22年3月1日 （注）本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、またポケット・ダイレクト株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併承認株主総会を開催いたしませんでした。</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ポケット・ダイレクト株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容 当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>3 吸収合併の相手会社に関する事項（平成22年2月28日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">会社名</td> <td>ポケット・ダイレクト株式会社（消滅会社）</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>保険代理店業等</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">5名</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	ポケット・ダイレクト株式会社（消滅会社）	主な事業の内容	保険代理店業等	営業収益	350百万円	当期純利益	152百万円	総資産	588百万円	負債	130百万円	純資産	458百万円	従業員数	5名
会社名	ポケット・ダイレクト株式会社（消滅会社）																
主な事業の内容	保険代理店業等																
営業収益	350百万円																
当期純利益	152百万円																
総資産	588百万円																
負債	130百万円																
純資産	458百万円																
従業員数	5名																

6 【営業実績】

項目 \ 期別	前期	当期	増減
取 扱 高 (百万円)	363,360	343,403	△19,957
割賦購入あっせん	264,470	273,941	9,470
融資	88,996	65,301	△23,694
融資代行	7,184	1,482	△5,702
その他	2,709	2,678	△30
営 業 収 益 (百万円)	38,826	37,532	△1,294
割賦購入あっせん	7,586	8,657	1,070
融資	27,488	24,018	△3,470
プロセッシング	2,608	3,718	1,110
融資代行	76	13	△62
その他	1,067	1,124	57
残 高 (百万円)	205,378	201,840	△3,537
割賦購入あっせん (A)	67,346	76,100	8,753
融資 (B)	137,931	125,718	△12,212
融資代行	99	20	△78
貸倒関連費用 (百万円) (C)	10,030	11,942	1,911
同営業債権残高比率 (%) (C / (A+B))	4.89	5.92	1.03
有 効 会 員 数 (千名)	3,814	3,753	△60

- (注) 1. 残高は、債権流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金（平成21年2月28日現在一百万円、平成22年2月28日現在15,900百万円）を含めた金額で表示しております。
2. 残高は上記のほか、金融サービス事業にかかる保証債務残高がそれぞれ平成21年2月28日現在29,376百万円、平成22年2月28日現在40,181百万円あります。